

## 【鶴見区】令和3年第1回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和3年2月5日（金）午前11時30分 ～ 午後12時15分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】尾崎太 議員</p> <p>【議 員：6名】</p> <p>井上さくら 議員、渡邊忠則 議員、古谷靖彦 議員、有村俊彦 議員、東みちよ 議員、山田一誠 議員</p> <p>【鶴見区：22名】</p> <p>森健二 区長、松本智 副区長、菊池孝 福祉保健センター長、今仁知宏 福祉保健センター担当部長、水上典男 鶴見土木事務所長 下枝 鶴見消防署長      ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和3年度鶴見区個性ある区づくり推進費予算（案）について</p> <p>2 令和3年度個性ある区づくり推進費自主企画事業費（案）について</p>
発 言 の 旨	<p>渡邊 議員：先ほど、鶴見区役所内のマイナンバーカード受取専用の特設窓口を見かけた。マイナンバーカードについては、健康保険証や運転免許証としての利用といった話もあり、市民の皆様も関心をもって申請してきていると思う。昨年9月の区づくり推進横浜市議員会議の頃は受取予約が取りづらいという状況があったと思うが、現状はどうか。</p> <p>松本 副区長：昨年は、交付申請の後、カードが出来ているにも関わらず、交付の予約枠数が足りないでお待たせしている状況があった。区のホームページで40日先まで予約が取れるシステムだが、ほとんど一杯となっていた。しかし、ご覧いただいた特設窓口を設置したことで、開庁している土曜日は混雑しているものの、平日であれば予約が取れる状況に改善している。</p> <p>渡邊 議員：令和4年度末までに全国民への交付を目指すという政府の方針もある。現在、横浜市の交付率は27パーセント前後かと思うが、これを100パーセントにもっていくという流れの中で、この特設窓口は区局で連携しながらしっかりと継続してほしい。</p>

渡邊 議員：鶴見区人材育成推進事業でのICT活用促進について、他区ではこの区づくり推進横浜市議員会議をオンラインで開催しているところがあるが、新型コロナウイルス感染症対策として鶴見区も検討すべきではないか。市議会の本会議などは、条例改正の問題などもあり難しいが、やれる可能性がある会議についてはオンラインを目指すべきではないか。次回の会議時期に状況がどうなっているかわからないし、ワクチン接種によって収束に向かうことを願ってはいるが、やはりオンライン開催を目指すという姿勢は必要だと思う。

柏木 総務課長：区づくり推進市議員会議をオンラインでやっている区もあると聞いている。鶴見区でも、外部の方々と会議をするにあたっての機器は揃えつつある。次回にそういう開催の検討ができるよう整備を進め、会議の開催について先生方と調整をしながら進めていきたい。

古谷 議員：「広げよう見守りの輪」推進事業における定期訪問・見守り活動などは、このコロナ禍において非常に重要性が増していると思う。災害時要援護者支援として情報共有方式により提供している名簿については、地域の支えあいの取組に活用いただいているとのことだが、具体的にはどのような活用がされているのか。

高島 高齢・障害支援課長：例えば、自治会区域を10程度に分け、見守り担当などを決めて、要援護者の方が住んでいる場所を皆様で共有し、いざというとき迅速に動けるような活動をされていると聞いている。

古谷 議員：名簿の活用が出来ているところと出来ていないところで、相当な差があるのではないかと思います。出来ていないと、名簿を渡されても金庫にしまったままということも考えられるので、特に情報共有方式については、こういう活用、こういう準備をしてくれということ、区からしっかり伝えるべきではないか。

高島 高齢・障害支援課長：ご指摘の点は、私どもも感じている。ただ、地域の方、見守る側に過度の負担をさせてはいけないという思いもあり、そういったことなども検討しながら取組を進めていきたい。

古谷 議員：国際交流ラウンジの機能強化として、外国人の集住が進む鶴見・中・南区の3区にコーディネーターが配置されたということだが、実際にどのような活動が期待されるのか。ごみ出しに関する苦情が多い

地域では、何件も要望が寄せられているところもあるが、そういうことには対応するのか。

岩田 地域振興課長：コーディネーターの配置により、地域コミュニティの課題解決に向け、外国人と日本人の相互理解促進のための交流会やワークショップの開催などを考えている。また今年度は、コーディネーターが、子育てを行う外国人の状況やニーズの調査として、外国籍につながる園児が多い保育園を対象にヒアリングを行っており、その調査結果をもとに今後の取組を検討していきたいと考えている。

古谷 議員：区提案反映制度において、シークレイン管理組合の公益施設の修繕費用が計上されている。以前、シークレインを視察した際、ホールの待合の空調が効いていないということを知ったが、そのあたりも改善されるのか。

岩田 地域振興課長：計上されるのは、管理組合が行うシークレインの全体的な修繕等に係る横浜市の負担分となっている。個別の空調等は、所管局に要求して個別に対応していくことになる。

東 議員：いま社会的にも非正規雇用を中心とした女性の様々な課題があり、そのような女性からのご相談をいただくことがあるが、どこに相談していいかわからないといった声を聞く。市では女性のための相談窓口を先々週くらいに開設したところで、すでに1日300件ほどの相談があると聞いているが、区では女性対応の窓口というのはどうなっているか。また、妊産婦への従来の支援事業がコロナ禍で中止になっているなか、集まる場所や相談できる場所がないと聞いているが、どうか。

飯島 区政推進課長：現在のところ、区の中には女性の相談窓口として定められたものはない。そこで、区の総合案内に相談していただければ、その内容に応じて、所管課や関係機関等をご案内できると考えている。

菊地 福祉保健センター長：役割としては、生活困窮であれば生活支援課、DVや子育ての悩みであればこども家庭支援課となるが、各世帯の複合的な課題については各課で連携し共有しているので、どこにでもご相談いただければと考えている。

御小柴 こども家庭支援課長：妊産婦への支援に関しては、今年度は6月末まで母親・両親教室を一時中止し、7月から再開している。予約がなかなか取りにくいというご意見も一時いただいたが、医療機関での両親

教室が中止されている状況があるようで、以前よりも区の両親教室への需要が高まっていると感じている。現在は部屋を広くするなど、一人でも多く受け入れられるように工夫しているが、3密を避ける中で無尽蔵な受け入れもできないという矛盾もはらんでおり、状況によって、家庭訪問による対応や、集団ではなく個別でのご説明などの個別ケアを実施している。

東 議員：いろいろな窓口があるのに、たどり着けずにお困りの人がいるということも問題だと思っている。中にはスマートフォンを持っていない人もいるので、困っている人がいる場所に情報が届くような広報をしてもらえば、支援がスムーズになるのではないかと。

有村 議員：放置自転車がだいぶ減っているということだが、こういった場所でどの程度減っているのか。コロナ禍において、自転車駐輪場の利用者が格段に減ってきている。放置自転車も生活スタイルが変わったことで減っているのであれば、本質的な課題解決にはなっていないと思うが、このあたりはどのように認識しているか。

岩田 地域振興課長：放置禁止区域での放置自転車の移動実績については、今年度の統計はまだとれていないが30年度と元年度で比較すると、30年度に約2600台だったものが元年度は2200台になるなど減少傾向にある。

有村 議員：コロナの影響はどう認識しているか。

岩田 地域振興課長：自転車での移動に関しては、ステイホームの影響で少なくなっている面もあるかもしれないが、日常の買い物などでの利用については特段の変化はないと考えている。

有村 議員：今回の補正予算では、駐輪場の利用者減にともなう利用料歳入の減額補正も入っている。鶴見区でも、どの程度減っているのか、数字をもう少し分析してほしい。

有村 議員：多文化のまち・つるみ推進事業の学習支援教室は、つるみ未来塾とは別のものか。

岩田 地域振興課長：こちらの学習支援教室は、日本語がままならない方を対象に国際交流ラウンジで実施しているものとなる。

有村 議員：つるみ未来塾について、生活困窮状態にある方というのはインターネット環境が整っていない場合も多いので、ここをどう支援していくのが重要かと思うが、このあたりのサポートはできているか。

伊藤 生活支援課長：つるみ未来塾などの中学生・高校生の学習支援については、現在、地域ケアプラザを利用して実施している。鶴見区では他区に比べても多くの生徒が利用しているが、会場の広さなどもあり、現在のところ利用者数に対応できているため、リモートでの授業などは特に導入はしていない。今後、利用者数が非常に増えた場合の課題としては認識している。

有村 議員：今後、GIGAスクール構想によるタブレットなども、こういった事業にも活用できないかを研究し、いろいろな方法でしっかりサポートしてほしい。

有村 議員：子育て世代の方々はインターネットなどを自由に使いこなしている。こういった方々向けの支援には講座など様々なものがあると思うが、Zoomでの開催などをぜひ研究してほしい。その検討状況や課題などについて聞きたい。

御小柴 こども家庭支援課長：物理的な環境としては、行政はインターネットのセキュリティの関係もあり、現在のところ外部とのWeb会議も自席のパソコンではできないといった課題がある。市としても検討や対策を進めていると聞いているので、積極的に取り入れながら実施していきたい。また、せめて映像媒体で情報にアクセスできるような工夫として、例えば虐待予防や母子手帳の交付時の説明など汎用性の高い内容について動画を作成し、動画投稿サイトのYou Tubeに公開するなどの取組を始めている。

有村 議員：行政が直接やろうとすると、そのような課題が出てくると思うが、外部団体が間に入って委員会などがZoomでスムーズに行われている例もあるので、検討してほしい。

井上 議員：災害時医療体制の推進について、災害医療訓練も含め、オンラインや通信などは、コロナ禍だからこそ高めていく必要があると思うが、実際の訓練などはどのように実施したか。

市川 福祉保健課長：今年度は1月27日に、病院等の医療機関や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体の皆様と、1時間ほどかけて通信訓練を実施した。また、災害医療の会議については、Zoomなどの時間もなかなか取れないということで、書面会議を2回ほど実施した。

井上 議員：このように毎年、日常的に行われているのは、鶴見区ならで

はだと思う。感染症の関係でも、中核的な病院とバックアップする病院との連携、情報交換や共有などが非常に大事だと言われている。鶴見区の場合、この災害時医療体制のほか、サルビアねっとや、施設などの日常的な連携もあると思う。ぜひ、このコロナなどの感染症対策の医療というところにもう一つ観点を入れて、今後の検討課題としてほしいと思うが、どうか。

市川 福祉保健課長：そのあたりも含め、医療機関や関係団体の皆様とご相談していきたい

井上 議員：診療や自宅療養者の見守りのオンラインでの実施など、いきなり広域ではできないが、鶴見区で条件が比較的に整っている一部地域などで良いので、緊急事態宣言下で医療崩壊かと言われるようなときにそれを救い上げるような方策がないか、この機に検討してほしい。

井上 議員：旧サムエル町のはらっぱの管理については、個性ある区づくり推進費で執行していくのか。

岩田 地域振興課長：旧サムエル町のはらっぱの管理・土地活用の検討ということで、3年度の個性ある区づくり推進費で400万円が計上されており、道路移管に向けた対応をしていく。

井上 議員：区提案反映制度の中で、都市計画道路等の早期整備が挙げられているが、区からの具体的には何を提案したのか。

飯島 区政推進課長：現在、都市計画道路としての整備を計画されている浜町矢向線・大田神奈川線・岸谷線等、区内の交通環境を改善するために検討されている路線整備の促進について要望している。

井上 議員：都市計画道路は多いが、道路局の方でも、全部おしなべて進めるのは無理なので、重点的にやる方向に変わってきている。鶴見区も、必要なもの不要なものを振り分けて検討見直しをすべきだと思う。

備 考